

せんしゅんかい訪問介護センター みなせ

(居宅介護)

契約書

_____様（以下、「利用者」といいます）とせんしゅんかい訪問介護センターみなせ（以下、「事業者」といいます）は、事業者が利用者に対して行う居宅介護サービス（以下、「サービス」といいます）について次のとおり契約します。

第1条（契約の目的）

事業者は利用者に対し、障害者自立支援法に従い、利用者が可能な限りその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるようサービスを提供し、利用者は事業者に対し、そのサービスに対する料金を支払うことについて取り決めることを、本契約の目的とします。

第2条（契約期間）

この契約の契約期間は_____年_____月_____日から利用者の障害福祉サービス受給者証の有効期間満了日までとします。

契約満了の7日前までに、利用者から事業者に対して、契約終了の申し出が無い場合、原則として契約は更新されるものとします。

第3条（計画書）

利用者の受給者証に記載された居宅介護の支給量を踏まえ、解決すべき課題を把握し、利用者の意向を踏まえた上で、サービスの目標・内容、サービスを提供する上での留意事項等を盛り込んだ居宅介護計画を作成します。

- 2 居宅介護計画若しくは変更に関しては、その内容を利用者へ交付、説明のうえ同意を得ます。
- 3 心身などの問題によって、利用者へ直接同意が得られない場合は、利用者代理人が代わって同意するものとします。

第4条（サービス提供の記録）

事業者はサービスの提供に関する記録をつけることとし、これをこの契約の終了後5年間保存します。

- 2 利用者は、事業所の営業時間内に当該利用者に関する第1項のサービス実施記録を閲覧できます。

第5条（料金）

利用者は、提供するサービスに対して、重要事項説明書・料金表に定める利用者負担額を事業所に支払うものとします。障害者総合支援法に基づく介護給付費は、事業者が市町村から代理して受領します。

- 2 利用者は、別紙3に掲げるサービス利用料金を支払うものとします。
- 3 事業者は、当月料金の合計額の請求書に明細を付して利用者に翌月20日頃に直接お渡しするか

送付します。

- 4 利用者は、料金の合計額を、郵便局または銀行より毎月 27 日に引き落としにて支払います。
- 5 事業所は、利用者から料金の支払いを受けたときは、利用者に対し領収証を発行します。

第 6 条 (利用料金の変更)

前条第 1 項に定めるサービス利用料金について、障害者総合支援法等の改正があった場合、事業者は当該サービス利用料金を変更することができるものとします。

- 2 前条第 2 項に定めるサービス利用条件については、経済状況の変化等やむを得ない事由がある場合は、事業者は利用者に対して相当の猶予期間を置き、当該サービス利用料金を相当な額に変更する事ができます。
- 3 利用者は、前項の変更に同意することができない場合には、本契約を解除することができます。また、利用者が料金の変更を承諾する場合、新たな料金表に基づく同意書を作成し、お互いに取り交わします。

第 7 条 (契約の終了)

利用者は、事業者に対して 7 日前までに文書で通知することにより、この契約を解除することができます。

- 2 次の事由に該当した場合は、この契約は自動的に終了します。
 - (1) 利用者が、施設に入所された場合。
 - (2) 利用者が、死亡された場合。
 - (3) 事業者が、解散命令や破産した場合等やむを得ない事由で閉鎖した場合。
 - (4) 天変地異その他の事由により事業所が、滅失、重大な毀損によりサービス提供が不可能になった場合。
 - (5) 事業者が、障害者自立支援法の指定を取り消された場合または辞退した場合。
- 3 利用者は、次の事由に該当した場合は即時に契約を解除することができます。
 - (1) 障害者総合支援法に基づく介護給付対象外の利用料の変更に同意できない場合。
 - (2) 事業者もしくは職員が、正当な理由なく、契約書に定めるサービスの提供を実施しない場合。
 - (3) 事業者もしくは職員が、守秘義務に違反した場合。
 - (4) 事業者もしくは職員が、故意または過失により利用者の身体・財産・信用等を傷つけ、または著しい不信行為、その他本契約を継続しがたい重大な事情が認められる場合。
- 4 次の事由に該当した場合、事業者は催告なくこの契約を解除できます。
 - (1) 利用者及び利用者代理人のサービス利用料金の支払いが、正当な理由なく 3 ヶ月遅延し、支払うよう催告したにも関わらず 14 日以内に支払われない場合。
 - (2) 利用者又は利用代理人が、事業者や職員又は他の利用者に対して、信頼関係を損なう行為を行った場合。
 - (3) 事業者がやむを得ない事由により閉鎖等事実上運営できない状態になった場合。
- 5 前 4 項による契約の終了後、事業者が利用者に対して実施したサービスの利用料金については、全額利用者及び利用者代理人の負担とします。

第 8 条 (利用者代理人)

利用者は、契約に際し、利用者代理人を供するものとします。

- 2 利用者代理人は、利用者の代理人として利用者に代わって本契約書に定める同意その他意思表示、事業者の意思表示の受領を行うとともに、この契約に基づく利用者の事業者に対する一切の債務につき、利用者と連帯して履行の責任を負います。

第9条（秘密保持）

事業所の職員は、サービスを提供する上で知り得た利用者及びそのご家族に関する秘密を正当な理由なく第三者に漏らしません。この守秘義務は、職員の退職後及び本契約終了後も同様です。

- 2 事業者は、利用者から予め文書で同意を得ない限り、利用者の個人情報を用いませぬ。

第10条（賠償責任）

事業者は、サービスの提供に伴って、明らかに事業者の責めに帰すべき事由により、利用者の生命・身体・財産に損害を及ぼした場合は、利用者に対してその損害を賠償します。

第11条（連絡義務）

事業者は、利用者の健康状態が急変した場合は、予め届けられた連絡先に可能な限り速やかに連絡するとともに、医師に連絡を取る等必要な処置を行います。

第12条（管轄裁判所に関する合意）

利用者、利用者代理人及び事業者は、本契約について、裁判上の紛争が生じた場合には京都地方裁判所を専属的合意管轄裁判所にすることを合意します。

第13条（相談・苦情対応）

事業者は利用者からの相談、苦情等に対応する窓口を設置し、提供するサービスに関する利用者の要望、苦情等に対し、迅速に対応します。

第14条（虐待の防止について）

事業所は、利用者等の人権の擁護・虐待の防止等のために、「障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律(平成23年法律第79号)」を遵守するとともに、下記の対策を講じます。

- (1) 虐待防止に関する責任者を選定しています。

虐待防止に関する責任者 管理者 加藤 優子

- (2) 成年後見制度の利用を支援します。
- (3) 苦情解決体制を整備しています。
- (4) 従業者に対する虐待防止を啓発・普及するための研修を実施しています。

15条（本契約に定めのない事項）

利用者、利用者代理人および事業者は、信義誠実をもってこの契約を履行するものとします。

- 2 この契約に定めのない事項については、障害者自立支援法その他諸法令の定めるところを尊重し、当事者が誠意を持って協議の上定めます